

省エネ目標の達成に中日韓の協力が必要

東北大学教授

明日香壽川



では、少し厳しいことをお話するかもしれませんが、手短かに今の3人の方に関してコメントをさせていただきたいと思えます。

まず、中国ですが、皆さんよく話題にするのが「中国が省エネ目標を達成できるか」、これは非常に難しいと私は思っています。中国政府の中でもなかなか難しいのではないかと正直におっしゃる方もいます。20%というのは日本語の表現で言いますと、“逆立ちしても難しい”数字かもしれないのですが、では、どうすればよいかというと、まさに日中韓の協力が必要ではないかと思えます。それ以外にも環境問題、事故等、中国国内でたくさん起きておりますので、中国政府の対応が必要だと思えます。

次に日本ですが、日本は省エネ大国・省エネ先進国というイメージはあるのですが、たとえば、省エネ法は中国にもありますし、ある部分では日本よりも進んでおり、再生可能エネルギーに関しまして、中国は全量買取制度を導入していますが、日本はまだ導入していないとか、いろいろ中国の良いところ、日本の良いところがあります。そういう意味では日本ももっとがんばるとことはがんばっていただきたいと思えます。

韓国に関しましては、環境外交というところで韓国に見合う役割は非常に大きく、まさに日中韓をまとめる役割としてリーダーシップを取っていただきたいと思えます。日中韓の環境大臣の、年1回の会議でも韓国がイニシアチブをとっていると聞いておりますが、これはあくまで環境大臣のレベルですので、もっと政府レベルで環境やエネルギー問題を議論するフォ

ラムを作っていたいただきたいと思います。

韓国は京都議定書に関しまして、先進国ではない非付属書I国という役割なのでCO₂の排出削減の目標はないとおっしゃっていましたが、次の京都議定書の枠組みでは、ある程度の削減が必要になるのではないかと思います。というのは、一人当たりの排出量ですと、たとえば韓国はフランスよりも高い状況です。韓国もOECD加盟国でありますし非常に発展しているので、これからはそういった意味合いでの参加も要請されると思えます。

最後に、よく一人当たりの排出量云々という話がありまして、私はそれは非常に重要だと思います。どちらかという日本の特にCO₂の話に関しましては、中国に責任がある、中国が排出を削減しないのはおかしいというような論調をメディアでよく見ます。これはやはり一人当たりの排出量を無視した議論でありまして、CO₂の排出削減の枠組みを考えると、一人当たりの排出量が少ない中国はどうするべきか、一人当たりの排出量が多い日本も含めた先進国が、公平性を考えながら議論をしていくことが重要だと思います。その意味で日中韓、あるいはODAという名前にかかわらず日中の新しい枠組みをつくればと思えます。

もう一つ重要な問題はエネルギーの備蓄の問題です。最近聞いた話では、2030、40年ごろに中国の石油の消費量が上がると、マラッカ海峡では文字通りタンカーが数珠繋ぎの状態になると言います。そのときに何か事故があると、環境問題でもあり、「油断」というエネルギーの安全保障の問題でもあるのですが、共同備蓄に関する議論は現時点、日中韓でそれほど進んでいないのが現状であります。思ったより状況は非常に深刻であることを申し上げて私のコメントにさせていただきます。